【別紙様式２】

令和７年度　県立水戸飯富特別支援学校　自己評価表

№. 1

目指す学校像	◆朗らかで楽しい学校 ◆穏やかで安心できる学校 ◆和やかで信頼される学校

昨年度の成果と課題	重　点　項　目	重　　点　　目　　標	達成状況
○避難・防災訓練（年４回）、シェイクアウト訓練（月２回）の他、シミュレーション訓練（てんかん発作、食物アレルギー対応）や児童生徒の捜索訓練等を実施し、各種マニュアルの見直しを行った。 ●長期欠席の児童生徒の対する学習保障や関係機関との連携による家庭支援が必要である。 ○巡回相談(97 件)、来校相談(15 件)、推進体制充実事業(大洗町：６回)等をとおして地域の特別支援教育の充実に寄与している。 ●県の特別支援教育推進体制充実事業と次年度からの地域連携体制構築事業を効果的に展開できる校内体制づくりが必要である。 ○各部に授業改善チームを設置し、「探究心」を育む授業づくりに向けた授業改善研修の充実を図った。 ●育成を目指す資質・能力に基づく適切な目標設定と学習評価の工夫・改善が必要である。 ○勤務時間外在校時間 45 時間以上及び年間 360 時間以上０人を達成している。 ●教職員コンプライアンス推進計画に基づき、個々の教職員がコンプライアンス意識を醸成できる取組を推進していく。	(1) 安全・安心で温かな教育環境づくり	①一人一人の児童生徒が安心して学習や生活ができる教育環境づくりの推進（事故等の未然防止、危機管理体制の強化） ②児童生徒理解の促進と児童生徒・家庭支援の充実、食育・健康教育の推進	B
	(2) 一人一人の学びに寄り添う授業づくり	①的確な障害の状態等の把握、教科等と関連を図った自立活動の指導の充実 ②育成を目指す資質・能力を踏まえた教科等の適切な指導目標の設定と学習評価（主体的な学びを促す授業実践の蓄積等）	B
	(3) 一人一人の自立と社会参加に向けた地域に根ざしたキャリア教育の推進	①系統的なキャリア教育の推進と教育課程編成の工夫・改善（県就労支援充実事業、コミュニティースクール） ②「働く」意欲を高める授業実践の蓄積（「キャリアパスポート」の効果的な活用）	B
	(4) センター的機能をいかした地域の特別支援教育の充実	①幼保・小・中・高校等への巡回相談における特別支援教育に関する助言・援助の充実 ②学校公開や研修会等をとおした特別支援教育に関する情報の積極的な発信・情報共有（県特別支援教育推進体制充実事業）	B
	(5) 教職員の「働きがい」や「生きがい」を保障するための働き方改革と教職員のコンプライアンス確保に向けた取組の推進	①教職員コンプライアンス推進計画に基づく風通しのよい職場づくり、コンプライアンス意識の醸成（定期的な教職員コンプライアンス実践研修、コンプライアンスアンケート結果の分析　等） ②会議時間の短縮や学校行事の見直し等による時間外勤務の削減と児童生徒の指導・支援に係る時間の創出	A

評価項目	具体的目標	具　体　的　方　策	重点目標との関連	評価	成果(○)、課題(●)及び次年度(学期)への改善策(◇)
学校経営管理 教育計画	児童生徒理解の促進と早期対応・組織的な支援体制づくり	○小・中・高等部会と生徒支援部とが連携した児童生徒の状況把握と支援の方向性に関する共通理解の促進 ○児童生徒支援が緊急的に必要な案件に対する校内支援会議の迅速な開催と家庭や関係機関との役割分担の明確化	(1)－① (1)－②	B	○児童生徒支援情報共有シートの運用が始まり、情報共有がより円滑になった。 ○校内支援会議は１件（高）、外部連携会議は 10 件（小：４、高：６）実施し、支援の方向性について確認を行った。

					●情報共有シートに入力する内容か否かの判断が担任任せであるため、趣旨を周知徹底する必要がある。
教職員の育成及び指導・監督	的確な実態把握に基づく教科等と自立活動との関連を図った授業改善研修の充実	○県就労支援充実事業との関連を図った職業科を中心とした教科等の授業改善研修の充実 ○各部・学年における育成を目指す資質・能力に基づく適切な指導目標設定及び学習評価の効果検証	(2)－① (2)－② (3)－① (3)－②	B	○職業に関する各教科の年間指導計画の見直しが進んだ。学校研究として授業改善研究に取り組むとともに、就労支援充実事業を活用し、先進校視察や講演会を実施した。●系統性を意識した年間指導計画の更なる見直し。評価方法の充実。
対外活動	本校の特色ある教育活動に係る情報発信と理解促進	○報道や学校ホームページ等への積極的な情報発信による本校教育活動に対する理解促進 ○特別支援教育巡回相談や特別支援教育推進体制充実事業等をとおした地域の特別支援教育の充実への寄与	(3)－① (4)－① (4)－②	B	○推進体制充実事業に職員８名が全 10 グループを担当し、Co 会議（17 回）への参加と Classroom への資料提供（15 回）を行った。●次年度から始まる連携体制構築事業において、協議会をとおして地域のニーズにどう応えていくかが要検討。
コンプライアンス確保	教職員コンプライアンス推進計画に基づくコンプライアンス意識の醸成	○教職員コンプライアンス月間目標の設定と実践研修（年３回×２時間）をとおした風通しのよい職場環境づくりの推進、個々のコンプライアンス意識の醸成 ○教職員アンケートの分析や観察等によるコンプライアンスに関する意思変容の把握（4月、7月、8月、1月）	(5)－① (5)－②	A	○具体的な事例検討の実践研修を小グループに分かれて３回行うことができた。 ○事後アンケートにおいて 25 項目中 19 項目において、年度当初の結果より、意識の高まりがみられた。●仕事の優先順位を理由に出退勤時間の打刻の習慣化が図れていない職員への引き続きの指導。
働き方改革	時間外勤務の削減による児童生徒の指導・支援に係る時間の創出	○勤怠管理システムによる時間外勤務状況の把握（時間外勤務月 45 時間、年間 360 時間未満）、教職員への積極的な声掛け ○必要に応じた業務量の調整（会議時間の短縮、学校行事の見直し等）	(5)－②	A	○在校等時間の上限を超える職員はいなかった。11 月より授業日においても早出勤務を取り入れた。○宿泊学習、修学旅行等の見直しを学部の系統性を考慮に入れながら行った。●教材準備等の持ち帰り勤務の常態化。
ＩＣＴ活用	授業づくりにおける ICT の活用促進、効果検証	○様々な学習場面での ICT 活用や情報活用能力の育成に関する児童生徒による授業評価をもとにした授業改善の促進 ○個々の児童生徒の教育的ニーズに応じた ICT 活用事例の蓄積と効果検証	(2)－② (3)－②	B	○校内研究に絡めて、キャリア教育の視点を踏まえた効果的な ICT 活用を進めた。●教師用タブレットの計画的な更新と有効なアプリの活用

※評価基準：　Ａ：十分達成できている　Ｂ：達成できている　Ｃ：概ね達成できている　Ｄ：不十分である　Ｅ：できていない